

日本共産党

窓口業務を再開し、拠点に地域をさえぎる

市民センター

市民センターは窓口業務を再開し、少子・高齢社会、人口減少社会を支える福祉・防災・社会教育・地域活性化の拠点施設として再生を！

統一協会関連団体とのかわり

一切持たないことを求める

市が統一協会関連団体「ピースロード実行委員会」主催のイベントを20・21年に後援し、20年に寄付8万円を受領していた件をただし、後援の取消、寄付の返金を求めました。

市は当時、実行委員会が関連団体であることを知らず、特段の問題があつたとは認識していない。現時点での後援取消、寄付金返還は考えていないが、今後は十分に確認し、慎重に対応するとともに、今後援取消、寄付返金の検討とともに、今後一切かわりをもたないよう求めました。

9月議会報告

(9/1~9/20)

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。9月議会は一般会計補正予算など6議案を可決。日本共産党市議団は請願2件（政府に核兵器禁止条約への参加を求める請願など）の採択を求めましたが不採択に。松田達雄・細川健一の両議員が個人質問に立ち、市民の声・願いを市政に届けました。

市民センター機能の見直し案は不十分

窓口業務はわずか年2千3百万円で再開できます

前市政は、自民党政がすすめる新自由主義による福祉・公共サービスの縮小や民営化、公共施設の統廃合など、国の言いなりの「行革」を推進。市民センター機能を縮小し、行政機能を本庁・中心部に集中させることで、地域衰退をまねく市政を強行してきました。

柴田市長は、窓口廃止による「行財政改革」の削減効果が薄れることを理由に、コンビニ交付対象の交付

事務を各市民センターで週2日、半日ほど職員が巡回し実施する案など不十分な見直し案を提案。いま議会で検討されています。一般会計予算のわずか0・1%の費用で窓口再開はできます。まずは9カ所全市民センターの交付事務を復活し、その後、地域住民と十分に話し合い、センターの今後のあり方を検討するよう強く求めました。

誤った「行革」方針で真っ先に、1万5千市民に

犠牲を押しつけ、県下最悪の住民サービスに

2017年策定の「行革」方針では、「他市と比較して市民センター・支所等の数が多く、職員数も多くなっている」との理由で窓口閉鎖を強行。しかし、県内他市や類似団体と比較して市民センター（支所・出張所）と公民館への職員配置数は中位程度で多くありません。逆にこの部門への財政支出は、県内15市中で少ない方から3番目（令和2年度）です。これは議会論戦で明らかになりました。

市は作為的に誤った比較データをもとに、市民センターをやり玉にあげて多くの住民の反対を無視して公共サービスを切り捨てたのです。

県内他市でコンビニ交付と引き換えに、支所・出先機関の窓口を閉鎖した市はありません。窓口サービスは市の本来の仕事であり、優先すべき必要な公共サービスです。市長や議会に「窓口を復活し、他市並みにまともな市政を！」の声をあげましょう。

コンビニには行かず、多数の市民はやむを得ず本庁窓口へ

（コンビニ交付対象の「住民票の写し」等の6種証明書交付の状況）

	本交付件数	支所交付件数	市民センター交付件数	年間合計	センター交付割合
窓口廃止前の令和元年度	32,600		18,144	50,744	35.8%
窓口廃止後の令和3年度	38,667		4,915	43,582	11.3%

※窓口廃止前は、市民センターでコンビニ交付対象外の届出等の諸手続きを窓口で年間約4,700件を実施。



市議会議員
松田たつお



市議会議員
細川健一

民主玉野

市政ニュースNo.34
2022年10月・11月号
日本共産党玉野市議団発行
玉野市宇野3-24-11(事務所)
TEL 31-7337 FAX 31-7338



いのち・くらし・教育を守る市政

日本共产党

学校統廃合（「学校適正規模化計画」）

広く地域住民・保護者に説明し、声を聴くことを求める

『学校適正規模化計画（草案）』（以下、「計画」）について、7月22日から各中学校区説明会が始まりましたが、参加者が少ないこと、疑問や反対の声が多いこと等をあげ、もつと広く地域住民・保護者に説明し声を聴き、その声を検討委員会に十分に反映するよう求めました。

『計画』では、児童生徒の「学習環境の維持・向上のため」として、切磋琢磨を強調し、当面「複式学級解消」「1学年2学級以上の達成」をあげていることにに対し、教育学的な根拠を尋ね、見解をただしました。

市教委は、文科省の『公立小学校・中学校の適正規

模・適正配置等に関する手引き』（以下、「手引き」）の説明を引用し、答弁。しかし『手引き』は、小規模校を存続させる場合についての説明もあり、「学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけ、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合」をあげています。小規模校のメリットをいかし、デメリットを緩和する記述もあり、複式学級についても「教員の負担が大きい」等の課題をあげていますが、「教育的効果が低い」とは一切書かれていません。「教育」「地域」の視点をしつかりと踏まえるよう求めました。

市民のいのちと健康を守る

新型コロナ対策に

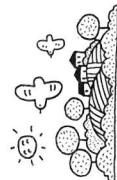
玉野医療センター（市民病院）では、第7波の7月～8月にはコロナ感染症にかかる入院患者は実人数37人、延べ287人。発熱外来は711人の患者を受け入れています。消防救急隊でも「救急搬送困難事案」



が多発しています。市コロナ対策本部のこうした現場の状況把握と議会等との情報共有、適切な対応に課題がある点を指摘し、改善を要望。また、校園、学童保育等での感染対策の強化を求めました。

イノシシ対策の強化を！

捕獲奨励金の手続きを適正に



昨年、日本共产党市議団が取り組んだ市民アンケートでは、「イノシシ対策の強化」を望む声が3番目に多く寄せられました。市の捕獲実績は令和元年度778頭、2年度686頭、3年度396頭、本年度は8月末時点で342頭を捕獲。捕獲頭数をさらに増やし、

侵入防止柵設置の推進などの対策強化が求められます。

また、イノシシ捕獲頭数に応じて獣友会玉野分会と地域の捕獲隊に支払われる捕獲奨励金が、国・県の補助制度に基づき適正に支払われていなかつた問題を指摘し、改善を求めました。

早急に特別教室へのエアコン設置を

32～33度で授業が行われている実態をとりあげ、早急に特別教室へエアコン設置をするよう求めました。市長は「教育施設全体の優先順位に沿ながら適切に判断して進めいくもの」と、従前通りの答弁。子ども・教師にとって学習・労働環境整備は“待ったなし”です。現場の声をよく聴いて早急にエアコン整備をするよう、引き続き求めています。

教室の望ましい温度基準は
「17度以上28度以下」（文科省：2018年）

学校給食費の無償化を

7月臨時議会補正予算で、国のコロナ対応臨時交付金を活用し、2・3学期分の給食費補助が決まり、小中学校の給食費は無償化されています。

引き続き、来年度の無償化を求めました。市長は、恒久的な無償化は難しいが、国・県の施策や動向を注視し、活用できる交付金等があれば有効活用を検討し、先進自治体の取組を参考にしながら研究するとの考えを示しました。当面、給食費の段階的な軽減策の実施、物価高騰分の負担軽減等を求めるとともに、子育て支援策として効果的な学校給食費の無償化を引き続き求めていきます。